

EXPOエコマネー事業について

(1) 事業概要

- ・市民の自発的な「エコ活動」によるCO₂排出削減を促進するための新しい社会システムを実証・実験する事業。
- ・具体的には、レジ袋削減やグリーン購入等、市民の「環境配慮行動」に対して「EXPOエコマネー(=ポイント)」を提供し、そのポイントをマイレージとして蓄積することで、特典や景品に交換することや、植林などの環境保全活動への寄付等に利用することができる、環境価値循環型の新しい社会システムの実証を目指す。

(2) 事業主体と実施状況

会場外サポーター チェーンストアを中心に全国約2400店舗。

エコマネーに交換可能な「レジ袋削減証明書」等の発行や事業のPRなど、EXPOエコマネー事業にご協力をいただいている企業等

会場内サポーター 当事業に賛同いただいているパビリオン等

- ・以下のサポーターが提供する環境学習プログラムへの参加や、「NOレジ袋」などのエコ・ショッピングといった来場者の「エコ活動」を対象に、入場券のICチップを活用してEXPOエコマネーを発行。

「森の自然学校」や瀬戸愛知県館等：計13の環境学習プログラムを提供
公式参加国を中心とした22パビリオン及び一部の営業施設(コンビニ等)
：エコ・ショッピングを実施

<これまでの実績>

【EXPOエコマネーセンターへの来館者】	約24万人(総来場者の約2%)
【エコ市民】	約11万人
【エコ市民によるCO ₂ 削減量】	約67トン
【EXPOエコマネー総発行量】	約103万ポイント
【植樹へ寄付されたポイント数】	約10万ポイント

エコ市民：EXPOエコマネーをもらったり、使ったりした人

(3) これまでの評価

- ・EXPOエコマネーセンターへの来館者が想定の倍に達していることなどから、来場者の環境意識の高さがうかがえる。特に、植林への寄付を通じて、環境保全活動へ参加する実感を求めるお客様が多い。
- ・「お徳で、楽しく、環境にやさしい」という手軽さや、日常のちょっとしたエコ活動に実感がもてることなどがお客様に評価され、各世代にわたりリピーター率も上昇してきているなど、EXPOエコマネーがシステムとして機能してきている。
- ・(財)日本環境協会により、エコマークによるわが国初の事業推奨を正式に受け(5月10日プレスリリース済)エコマークのシンボルマークとしての利用を許可されるなど、外部の関係者からも注目を集めている。
- ・以上のように、新しい社会システムの実証実験としては、まずは順調な滑り出しを見せているが、ポスト万博への引き継ぎを検討する必要がある。